

特集

1

第68回中央会通常総会を開催

本会第68回通常総会が去る6月8日に福岡市博多区「福岡県中小企業振興センター」にて開催された。

本年度は新型コロナウイルス感染症が第5類に移行して、初めての通常総会開催となった。当日は県内各地から会員組合の代表679名（本人出席126名、書面出席466名、委任出席87名）が出席、会長から提出された7つの議案が審議され、全議案とも原案通り可決決定した。

また、役員補選では副会長2名及び理事8名を選出した。なお、議事に先立ち、来賓の祝辞、表彰式等が執り行われた。



議事の様子

定刻14時00分、忍田副会長が開会を宣した後、組合関係物故者に対する哀悼の意を表し、出席者全員で黙祷を捧げた。

続いて桑野会長が壇上に立ち、「令和5年度の事業計画は、従来事業に加えて、組合員間の連携力をより高めるための事業継続力強化計画の認定支援や商店街後継者の人材育成事業を新たに計画している。また、昨年度に引き続き、福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業、福岡県中小企業生産性向上支援センター運営事業を受託し、県内中業企業者の人材マッチングや生産性向上支援に努め、組合及び中小企業の支援を第一に中小企業組合の持つ連携の力を最大限に発揮できるように事業を実施し、支えて参る所存」と挨拶を行った。

また表彰式では、県知事表彰1名並びに中央会会長表彰優良組合9組合、組合功労17名に対し賞状が授与され（表彰者名簿参照）、総代として優良組合は、朝倉市建設業協同組合が、組合功労者は、博多人形商工業協同組合の小副川祐二理事長がそれぞれ表彰された。

来賓として、後藤福岡県商工部副理事兼課長、三浦商工中金福岡支店長兼久留米支店長がご臨席され、祝辞をいただいた。

通常総会には、福岡県知事をはじめ4件の祝電が届けられ、披露した。

ついで、池田副会長を議長に選出した後、議案審議に入った。議事は、提出された第1号議案から第6号議案まで順次審議され、第2号議

案の令和5年度事業計画では「原油価格・物価高騰等の経済環境の変化に深刻な影響を受けている事業者に対する積的な取り組み」、「中小企業連携組織支援の強化」、「コーディネート機能の推進強化」、「まちづくり活動・持続可能な地域づくりへの支援」、「労働・雇用関連事業への積極的な取り組み」、「政策提言機能の強化」等を重点活動目標として掲げ、事業を展開していくこととした。

本年度は、第7号議案にて、役員補選を実施し、副会長2名及び理事8名を選任した（下記参照）。

最後に梯副会長より閉会の挨拶がなされ、第68回通常総会を終了した。

【新たに選任された副会長（順不同）】

山田登三雄 九州めっき工業組合

高靄 亨一 上野焼協同組合

【新たに選任された理事（順不同）】

原田 昌行 博多織工業組合

松永 英久 福岡県板金工業組合

野添 光治 電九協福岡電設協同組合

峯浦 元博 八幡電気工業協同組合

西田 憲司 新美夜古商店街振興組合

吉原 康一 京築電気工業協同組合

迫 春樹 筑豊地区エルピーガス保安管理センター

黒木 乙恵 福岡北部地区清掃事業協同組合



開会挨拶を行う
忍田副会長



挨拶を行う
桑野会長



議長を務める
池田副会長



臨席されたご来賓の方々



閉会挨拶を行う
梯副会長

知 事 表 彰

村上 浩二 福岡県室内装飾事業協同組合

会 長 表 彰

優良組合

博多海砂採取協業組合
九州国際事業協同組合
サクセス協同組合
豊前中央通り商店街振興組合
協同組合豊前鉄工協会
朝倉市建設業協同組合
柳川市ガス事業協同組合
協同組合ビルド福岡
道の駅勧遊舎ひこさん出品者協同組合

組合功労者

安永 寛	福岡県書店商業協同組合
安田 敏剛	全九州銑鉄鋳物工業組合
蓑原 聡	博多港輸送センター協同組合
永松 英俊	福岡県農業機械商業協同組合
吉井 誠人	福岡ディスプレイ協同組合
東 一義	西日本遊漁船業協同組合
田中 伸一	福岡市青果物流事業協同組合
小副川 祐二	博多人形商工業協同組合
堀内 重夫	福岡電気工業協同組合
鍋屋 秀一	小倉鉄工団地協同組合
久保 嘉一	西日本ビルメンテナンス協同組合
豊福 高士	久留米市土木協同組合
田籠 弘幸	九州穀物卸協同組合
末竹 雅樹	協同組合ダスキン福岡県サービスセンター
鶴 剛志	大川建具事業協同組合
高瀬 貴敏	企業組合高峰自動車用電線加工所
永水 米藏	飯塚水産物商業協同組合



福岡県室内装飾事業協同組合 村上浩二理事長(中)



朝倉市建設業協同組合 梶原雄次理事長(左)



博多人形商工業協同組合 小副川祐二理事長(左)

基本方針

政府は、去る3月に成立した令和5年度予算において、新しい資本主義の実現、こども・子育て支援の強化、防衛力の抜本的強化を3つの柱として重点的に実行していくとしているが、中でも経済社会環境整備については成長と分配の好循環を実現する鍵となる持続的な質上げや地方再生に向けたデジタル田園都市国家構想、防災・減災、国土強靱化の推進等の政策を施行することによりコロナ禍後の日本経済の再生を進めるとしている。

しかしながら、中小企業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や不安定化する国際情勢に起因するエネルギー・原材料の安定供給、高騰する資材等に対する価格転嫁、コロナ関連融資の借換えと新たな資金繰り、事業承継、防災・減災に向けた事業継続力・レジリエンス強化、慢性化する人手不足等問題は山積しており、依然として厳しい状況にある。

このような情勢の中、本会は中小企業連携推進の専門機関として、日々の巡回や相談対応を通じて中小企業の動向や中小企業組合等のニーズを的確に把握することにより、適時適切な支援活動を展開するとともに、引き続きものづくり補助金、福岡県中小企業生産性向上支援センター運営事業、福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業等を受託し、中小企業が抱える諸課題解決にこれまで以上に積極的に取り組むこととしている。特に本年は、組合組織を活用して頻発する自然災害やサプライチェーンの分断等に備えるための連携事業継続力強化計画の策定や商店街活性化の取り組みを推進する次世代リーダーを育てていくため、商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、体系的な商店街の人材育成を支援する商店街次世代リーダー育成事業を重点的に実施し、中小企業組合やその傘下企業の組織力・企業力強化を推進することを最大の目標としている。

最後に、国・県等に対しては中小企業団体全国大会や九州大会、知事への要望等を通して、中小企業と組合の持続的な成長を支援するための施策の拡充強化はもとより、地域のくらしと雇用を支える対策を引き続き求めていく所存であるので、会員の皆様方のご理解・ご協力をお願い申し上げ、以下の通り、本年度の重点活動目標を着実に実行していくこととする。

重点活動目標

1. 原油価格・物価高騰等の経済環境の変化に深刻な影響を受けている事業者に対する積極的な取り組み

度重なる原材料・資材価格の高騰に加え、電力料金の更なる引き上げは、全ての中小企業に多大なる悪影響を及ぼしている。このような厳しい状況にある組合や中小企業の実態を的確に把握し、国や県に対し対策を働き掛けるとともに、組合等が活用可能な支援策の情報提供を行い、組合等がこれらの支援策を積極的に活用できるよう伴走型支援に努める。

2. 中小企業連携組織支援の強化

(1) 巡回訪問・相談対応強化による会員ニーズの把握

会員組合並びに組合員企業への巡回訪問を計画的に実施するとともに、相談対応をより充実することで日常的密着支援を高め、会員等のニーズを迅速に把握し、必要な支援策の活用を紹介するなど諸課題の解決に努力する。

(2) 会員組合の環境変化対応支援

会員組合が経営環境等の変化に応じて既存事業や運営体制を適応させていくことは、組合存立上重要課題であることから組合体質強化のため次のとおり支援を行う。

- ① 各種施策の活用や経営革新支援等による組合事業の活性化
- ② 青年部活動を活用した活性化対策の推進
- ③ 連携による事業継続力強化計画の実施
- ④ ITを活用した組合運営の体質強化、中小企業の経営基盤強化に資するデジタル化の推進

(3) 連携組織の設立推進

各中小企業が有する経営資源を効果的に組み合わせ、相互補完による共同事業推進母体の設立を推進するため次のとおり支援を行う。

- ① 組合法、団体法等に基づく組合設立の推進
- ② 一般社団・財団法人法に基づく一般社団法人設立の推進
- ③ 目的に応じた多様な連携組織の創設の推進

- ④ 組合間や組合・他組織間等の組織間連携の推進

(4) 中小企業連携組織等の活動情報の発信強化

中小企業連携組織や構成員である中小企業は、日々の事業活動に加え、広く地域の振興や文化の継承等の社会的貢献を担っているが、その認識度は必ずしも高くない。本会では、毎月の機関誌やホームページ、メールマガジン配信等を積極的に活用して活動の認知向上を行う。

3. コーディネート機能の推進強化

中小企業の生産性向上を図り、新たな付加価値創造を支援するため次のとおり活動を行う。

(1) 中小企業の経営基盤強化の支援

中小企業の経営体質強化に資するため次の活動を行う。

- ① 中小企業施策を活用した販路開拓等の支援
- ② BCP（事業継続計画）や事業承継に対する取り組み支援
- ③ 中小企業等が新しい業種・業態に転換して活動していくための事業再構築に関する支援
- ④ 下請取引適正化ガイドライン、優越的地位濫用ガイドラインの普及促進による公正取引の推進
- ⑤ 官公需適格組合証明制度の普及と受発注情報の提供
- ⑥ 被災地中小企業の復興と経営強化に寄与する支援
- ⑦ よろず支援拠点や地域中小企業支援協議会との連携による支援

(2) 各種制度改正への対応に向けた取り組み支援

中小企業に多大なる影響を与える恐れのあるインボイス制度への対応をはじめとして、各種制度改正へ組合・業界が適正に対応できるよう、専門家派遣等を通じて支援する。

(3) 環境・省エネ問題への取り組み支援

中小企業が取り組む発電、節電、蓄電、省エネ並びにリサイクル設備の導入に関して、各種施策の周知・広報を行うほか、環境・省エネ問題への取り組みを行う中小企業を支援する。

また、福岡県SDGs登録制度を周知し、中小企業のSDGsへの取り組みを推進する。

4. まちづくり活動・持続可能な地域づくりへの支援

本会内に事務局を設置する福岡県商店街振興組合連合会と連携し、各種支援事業を活用し、賑わい・

文化の中心である商店街・商業集積等の活性化を支援する。特に商店街事業の核となる次世代を担う人材の育成を積極的に実施する。

また、急激な人口減少に直面している地域において更なる人口の減少を抑止し、地域社会・地域経済を維持するため「特定地域づくり事業協同組合」を活用した地域づくり事業を支援する。

5. 労働・雇用関連事業への積極的な取り組み

中小企業が直面する人手不足や物価高による賃上げ、長時間労働削減など様々な経営課題に対応するため、組合等が活用可能な国や県の支援策の情報提供を積極的に実施する。また、組合組織を通じた人づくりを推進するとともに生産性向上や取引条件の改善など総合的な支援を行う。

6. 政策提言機能の強化

中小企業運動体として中小企業の総意を形成し、その声を政策に反映させるため、政府・与党、県等との連絡・連携強化を図るとともに必要に応じ建議陳情活動等を実施し、本会の政策提言機能の強化を図る。

また、中小企業振興に配慮した経済対策の実施等を機会と捉えて中小企業団体全国大会等を通じて国へ訴えていくこととする。

併せて、緊急を要する必要な施策については、国、県等に対し積極的に働きかける。